

# 事 務 事 業 評 価

平成 25 年度

		担当課	しまばらブランド営業課					
基本事項	事務事業名	島原市特産品PR催事事業					整理番号	1401
	根拠法令等						実施を義務付ける規定	<input type="radio"/> あり <input checked="" type="radio"/> なし
	関連する市勢振興計画の基本計画	章	第6章 地域の個性と魅力を磨いて交流を促進する	予算科目	7 款 1 項 4 目	<input checked="" type="radio"/> 継続 <input type="radio"/> 新規		
		節	第1節 地域ブランドの確立	事業区分	市民サービス事業			
事業の目的・実施状況等	事業の背景 (課題、市民の要望等)	市内事業所が独自での各種催事への出展はなされていたが、売り上げ増加や認知度の向上には限界がみられている。これからの地域間競争の激化、客ニーズの多様化を背景に、より顧客や流通関係企業に対し魅力的な事業展開を図る必要がある。					計画期間	始期 平成 21 年から 終期 平成 年まで
	事業の対象 (誰に・何に対して) 目的 (どのような状態にしたいのか)	下記により本市特産品の流通促進を図ることを目的とする ・本市産品の知名度向上 ・販路の拡大(定番化) ・島原への関心の向上						
	目的達成のための 具体的手段・方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各種催事の開催・支援</li> <li>・催事開催時のパブリシティ獲得(島原市や事業所の露出など)</li> <li>・催事出展に際しての事業所との調整</li> <li>・催事情報の収集</li> </ul>						
	成果指標 (目的達成度を図るものさし)	名 称 等 ( 内 容 )		単位	23 年度	24 年度	25 年度	
		①商品売上金額 催事においての商品売上金額	目標	千円	25,000	50,000	40,000	
			実績	千円	41,296	37,777		
達成率	%		165.2	75.6	0.0			
②商品商談成立件数 百貨店等との商談により店頭常備品として流通商品数 ・1次産品(農産物等) 10商品 ・加工商品 12商品 ・その他 6商品 計 28商品	目標	件		10	30			
	実績	件		28				
	達成率	%		280.0	0.0			
活動指標 (目的達成のために 行った活動実績)	①催事開催・支援回数 市が開催、または支援する催事の開催回数	目標	回		30	30		
		実績	回	27	31			
	②商談会開催回数 市が開催、または支援する商談会の開催回数	目標	回		3	3		
		実績	回	3	3			
事業費等の推移	年度		21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
	区分		実績値	実績値	実績値	実績値	予算	計画
	① 直接事業費(千円)		5,852	11,017	16,227	9,856	14,609	
	財源内訳	国 県 支 出 金						
		地 方 債						
		そ の 他						
		一 般 財 源	5,852	11,017	16,227	9,856	14,609	0
	② 従事職員給与費 b1×b2		0	0	0	0	11,541	0
従事職員数(人) b1		0.00	0.00	0.00	0.00	1.60	0.00	
職員平均人件費 b2		7,162	7,168	7,236	7,277	7,213		
事業費合計 ① + ②		5,852	11,017	16,227	9,856	26,150	0	

【1次評価】

事務事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）	
必要性	①社会環境の変化や市民ニーズに照らして、事業の必要性が薄れていないか	A=薄れていない B=一部薄れている C=薄れている 地域間競争の激化、顧客ニーズの多様化を背景に、市の関与の必要性はむしろ強まる。	判定 A
	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア等)に実施させることはできないか	A=市以外での実施は困難 B=一部民間での実施可能 C=民間での実施可能 物産・観光関係経済団体に任せることも可能である。ただし現時点では、適切な団体が見当たらない。	B
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や制度改正など、環境の変化に適應しているか	A=概ね適切 B=改善の余地あり C=見直しが必要 対象等は適切である。	A
有効性	④成果指標の達成に十分寄与する手法がとられており、結果として目的が達成されているか (成果指標と連動させること A=達成 B=概ね達成 C=未達成)	A=達成している B=一部達成している C=あまり達成していない 実施会場ごとの成果を検証しつつ、見直しを行い実施している。	B
	⑤事業効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない B=一部検討の余地がある C=検討の余地がある 都市圏の百貨店において、島原市単独での催事開催を調整中。	B
効率性	⑥事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか (活動指標と連動させること A=達成 B=一部未達成 C=未達成)	A=得られている B=一部得られている C=見直しが必要 都市圏でのPRに重点を置き実施しており、効果は得られている。	A
	⑦必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか	A=現行以上の手法はない B=一部検討の余地がある C=検討の余地がある 他に類似事業はない。	B
	⑧組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか	A=改善の余地はない B=一部改善の余地がある C=改善の余地がある 事業所、関係団体との連携を図っている。	A
公平性	⑨事業の対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか 全体コストから見て受益者の負担割合は適切か 使用料等の見直しの余地はないか	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 出展に関して、受益者負担を求めることはできない。	A
	⑩市民参加、市民協働が配慮されているか、市民参加を拡大する余地や、新たに取り組む余地がないか A=概ね適切・現状維持 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要		A
判定評価平均（3点満点） A=3、B=2、C=1、「-」=0として換算			2.60

◎ 総合自己評価（所管部署）

評価結果	<input type="radio"/> A 継続実施(特段の見直しは行わない) <input type="radio"/> B 改善・見直しを行う <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input checked="" type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止(隔年実施などへの変更) <input type="radio"/> D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由	事業の全国展開は視野に入れつつ、九州一番の都市である「福岡」でのPR事業を強化して行く。
	今後の課題及び改善策、見直しの状況		
・総合評価で、「見直し・改善」を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事務事業の改善・見直しを行うことにより予想される効果も併せて記載ください。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し(改革・改善、終期の設定など)を行っている場合は、その内容についても記載ください。			

【2次評価】

総合判定	B3見直しのうえで実施 ⇒ 事業内容の改善
備考	大都市における他地域との合同催事では、その中に埋もれてしまい島原の個性が目立たない危険性がある。今後は全国を視野に入れつつも、福岡で島原単独の催事を行い、まずは九州管内で「島原」の知名度を高める方策を検討すべきではないか。

【3次評価】

総合判定	B1見直しのうえで実施 ⇒ 事業規模を拡大
備考	島原市の産業高度化と知名度向上のために重要な事業であり、全庁的な取り組みを期待したい。一方で、成果の検証を行うことを求める。

評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況		
① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	↓ 予算措置額の増減 △3,309(千円)
② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減	④ <input checked="" type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	